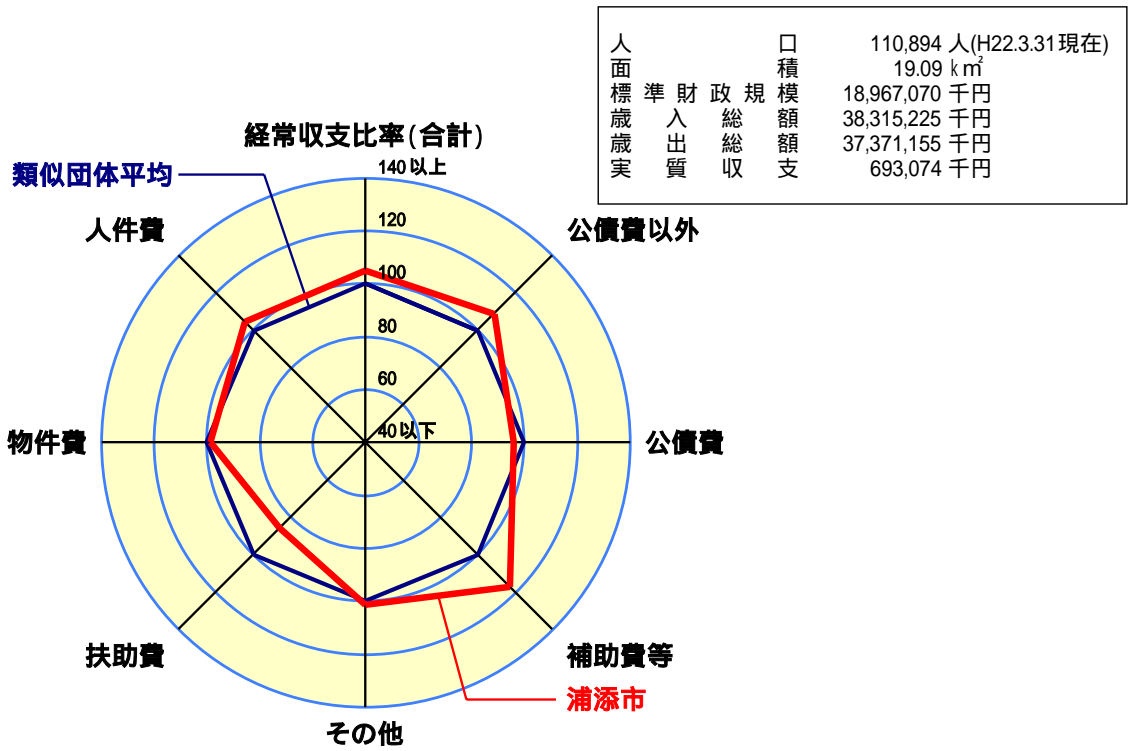
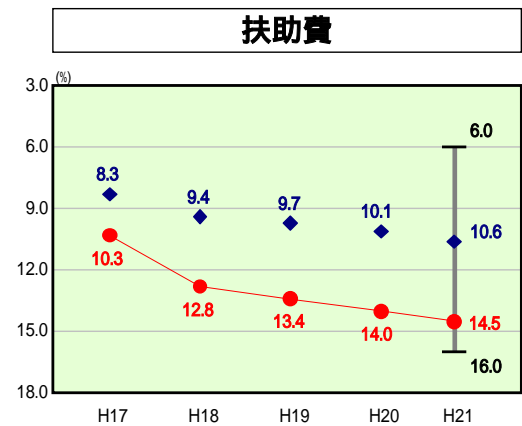
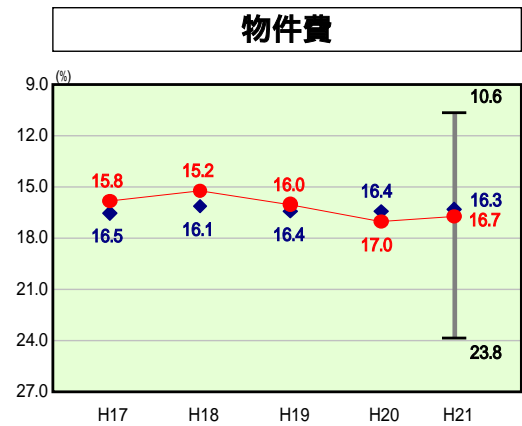
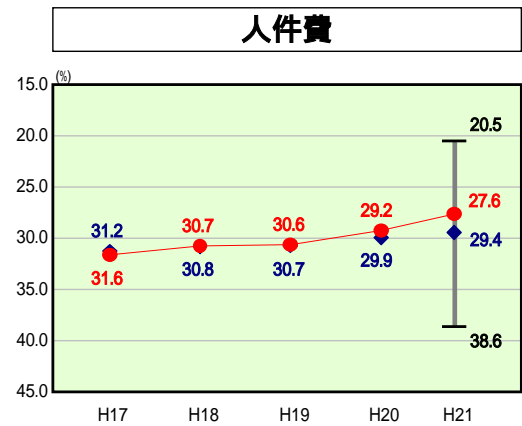
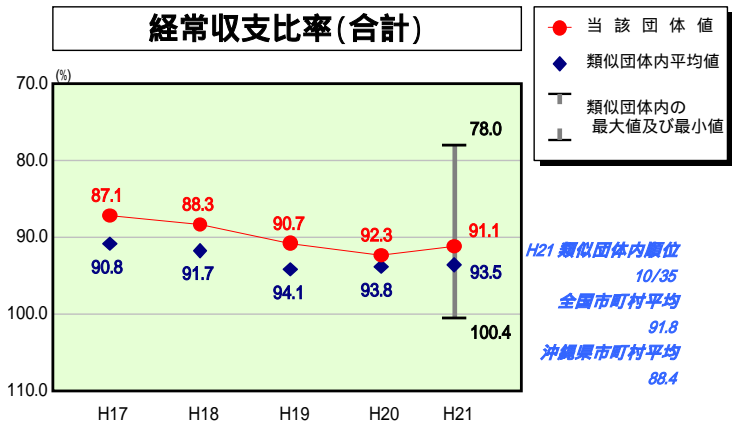


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人口1人当たりの人件費は、類似団体平均と比較して7.6%低くなっており、経常収支比率は類似団体平均を1.8ポイント下回っている。これは、平成17年度～平成21年度市行財政集中改革プラン取組により、職員定数の削減(6.4%)や職員給与制度及び職員手当の見直しを図ったことによる。今後においても適正な職員定数の維持に努める。

物件費：人口1人当たりの物件費は、類似団体と比較して3.7%低くなっている。物件費の抑制施策として、消耗品費2割減、備品購入費原則無、職員県外原則無を実施した効果が表れている。経常収支比率は類似団体平均を0.4ポイント上回っている。主な要因は、施設の指定管理委託や調理場の民間委託による。残る1調理場及び保育所給食についても民間委託を推進しており、物件費の上昇に比して人件費低下の効果が大きいことから、これらの施策は、引き続き推進していく。

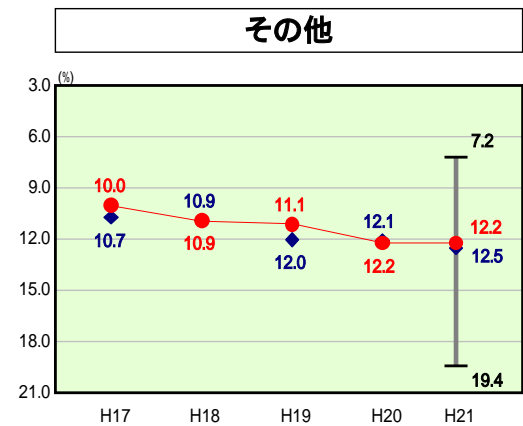
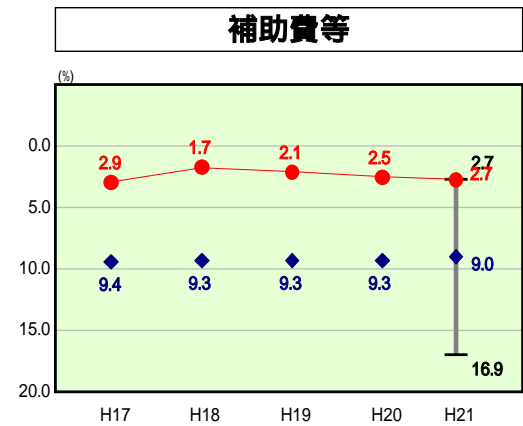
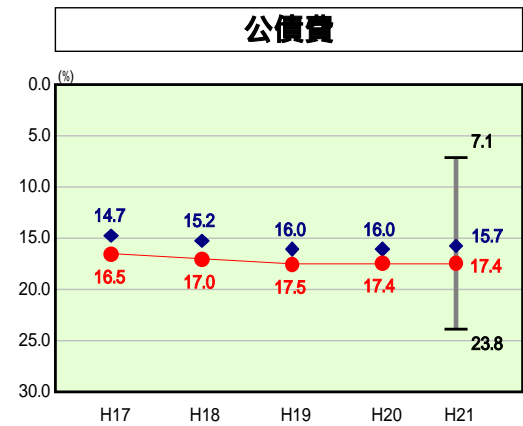
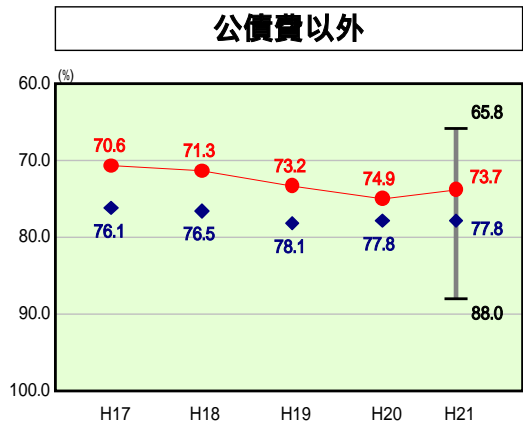
扶助費：類似団体と比較して、人口1人当たりの扶助費は30.0%高く、経常収支比率は3.9ポイント上回っており今後も上昇傾向にある。その要因として、生活保護費、法人保育所運営費負担金・補助金、障害福祉サービス等給付費の増び等が挙げられる。本市は、待機児童の緩和策として、法人保育所の増改築を年次的に推進していることからその運営費負担金等の抑制は困難である。生活保護の資格審査等の適正化を図ることで、適正規模の歳出となるよう努める。

公債費：類似団体平均と比較して、人口1人当たりの公債費は0.9%高く、経常収支比率は1.7ポイント上回っている。また、準元利償還金や特定財源等の実質公債費比率の構成要素を加味した人口1人当たりの公債費は、類似団体平均より58.9%高くなっている。年々公債費は増加傾向にあるので、後年度の財政運営に及ぼす影響を十分考慮して事業の取捨選択を行い健全な財政運営に努める。

補助費等：人口1人当たりの額、経常収支比率ともに類似団体平均を大幅に下回っている要因としては、各種団体への補助金負担金を平成16年度を基準に原則20%減(平成17年度10%減、平成18年度10%減)にし、原則新規補助を抑制したこと等である。今後も適正な支出に努める。

その他：その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.3ポイント下回る12.2で、そのうち、10.9が繰出金となっている。繰出金は年々増加傾向にあり、主な要因は、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てんの繰出金が多額になっていることや後期高齢者療養給付費負担金、介護保険事業会計等への負担増である。普通会計の負担軽減に繋げるためには、保険料の見直しだけでなく、長期的視点に立った予防事業の推進を図ることが必要である。

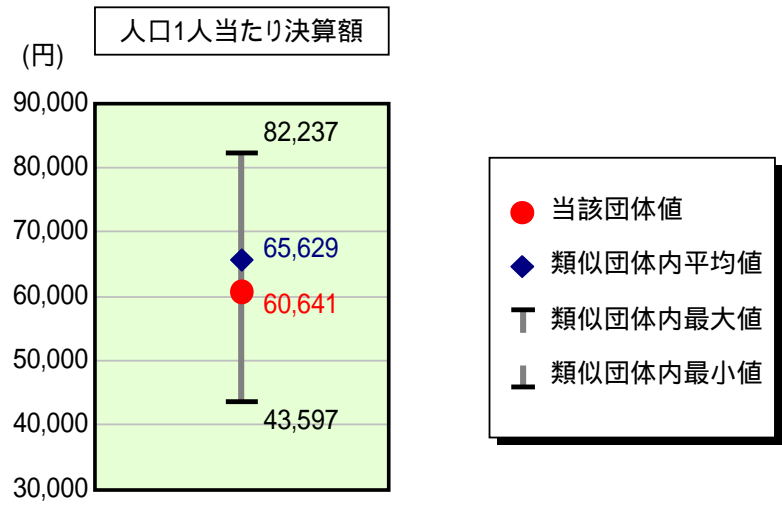
普通建設事業費：普通建設事業費の対前年度比は58.4%増で、人口1人当たり決算額は、類似団体平均の71.9%高くなっている。主な要因としては、内間小学校校舎改築事業、浦城小学校屋内運動場及びプール改築事業、神森小学校屋内運動場改築事業等補助事業の皆増によるものである。今後も南第一土地区画整理事業の推進や学校等の年次的な増改築等の事業も予定しているため、真に必要な事業を優先した適正規模の普通建設事業費となるよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



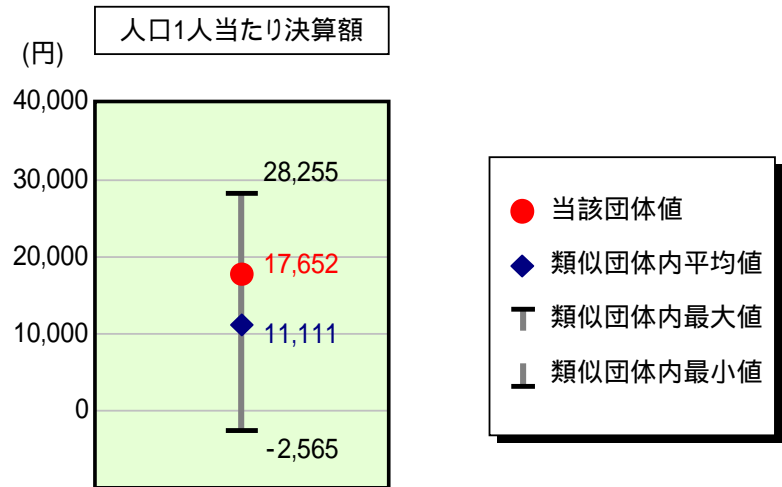
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 6,339,632 | 57,168 | 63,476 | 9.9 |
| 賃金(物件費) | 492,348 | 4,440 | 3,827 | 16.0 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 43,686 | 394 | 2,395 | 83.5 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 535 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 439,554 | 3,964 | 2,661 | 49.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 299,290 | 2,699 | 888 | 203.9 |
| 退職金 | 889,741 | 8,023 | 8,154 | 1.6 |
| 合計 | 6,724,769 | 60,641 | 65,629 | 7.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 6.38 | 6.23 | 0.15 |
| ラスパイレス指数 | 97.6 | 100.2 | 2.6 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

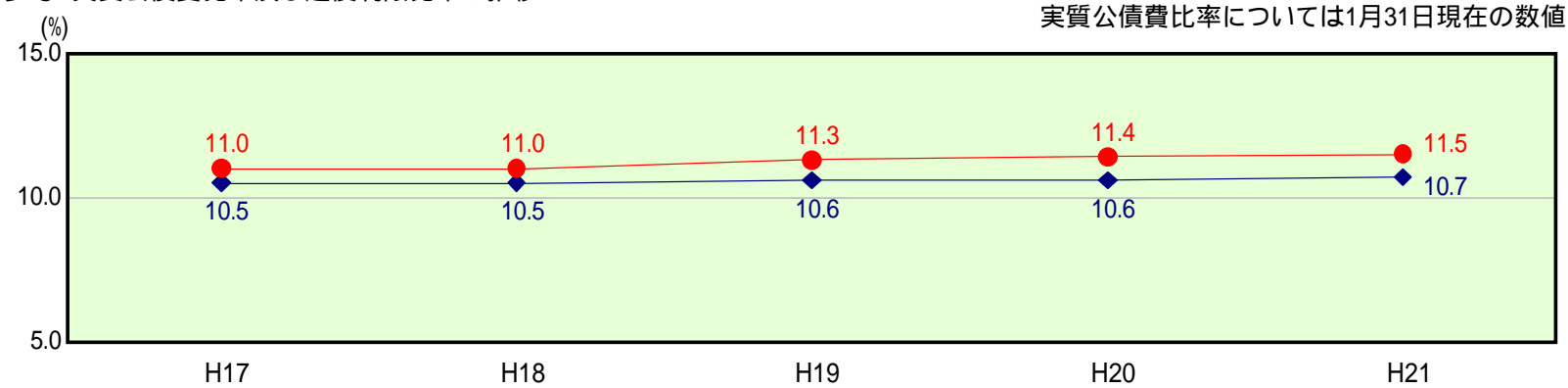


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 3,528,140 | 31,815 | 30,792 | 3.3 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | 18 | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 29 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 298,449 | 2,691 | 6,817 | 60.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 102,198 | 922 | 1,724 | 46.5 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 308 | 3 | 1,005 | 99.7 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 648 | 6 | 5 | 20.0 |
| 特定財源の額 | 53,782 | 485 | 7,508 | 93.5 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,918,453 | 17,300 | 21,772 | 20.5 |
| 合計 | 1,957,508 | 17,652 | 11,111 | 58.9 |

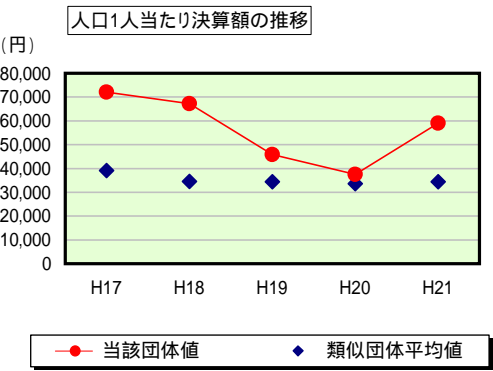
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H17 | 7,784,735 | 72,094 | 5.0 | 39,137 | 0.2 | 5.2 |
| うち単独分 | 1,537,163 | 14,236 | 5.7 | 25,572 | 15.7 | 21.4 |
| H18 | 7,302,202 | 67,173 | 6.8 | 34,575 | 11.7 | 4.9 |
| うち単独分 | 1,995,499 | 18,357 | 28.9 | 20,711 | 19.0 | 47.9 |
| H19 | 5,020,564 | 45,903 | 31.7 | 34,382 | 0.6 | 31.1 |
| うち単独分 | 1,328,180 | 12,144 | 33.8 | 19,677 | 5.0 | 28.8 |
| H20 | 4,135,819 | 37,501 | 18.3 | 33,622 | 2.2 | 16.1 |
| うち単独分 | 1,433,712 | 13,000 | 7.0 | 18,856 | 4.2 | 11.2 |
| H21 | 6,550,630 | 59,071 | 57.5 | 34,366 | 2.2 | 55.3 |
| うち単独分 | 2,284,895 | 20,604 | 58.5 | 19,822 | 5.1 | 53.4 |
| 過去5年間平均 | 6,158,790 | 56,348 | 0.9 | 35,216 | 2.4 | 1.5 |
| うち単独分 | 1,715,890 | 15,668 | 11.0 | 20,928 | 1.5 | 12.5 |